

四半期報告書

(第67期第2四半期)

自 2020年7月1日
至 2020年9月30日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 充弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	30,317,539	26,809,262	60,426,743
経常利益 (千円)	1,628,334	1,307,556	3,879,343
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,230,363	1,388,617	2,925,375
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△937	1,979,273	△1,471,021
純資産額 (千円)	55,453,913	53,558,656	52,678,846
総資産額 (千円)	107,806,750	106,377,550	104,155,863
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.16	30.05	62.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.3	50.2	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,335,743	1,209,070	7,251,345
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△79,335	△4,347,881	△405,119
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,159,480	3,167,114	△5,877,764
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,858,335	8,988,321	8,880,252

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.81	8.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社20社で構成され、医療用医薬品事業、コンシューマーヘルスケア事業及びその他の事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね以下のとおりであります。

＜医療用医薬品事業＞

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

＜コンシューマーヘルスケア事業＞

2020年4月1日付で日水製薬医薬品販売株式会社の全株を取得して連結子会社化いたしました。

なお、同社は2020年6月29日付で健創製薬株式会社に社名を変更しております。

＜その他の事業＞

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、268億9百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。利益につきましては、営業利益15億98百万円（前年同四半期比8.1%減）、スイスフラン高の進行による為替差損の発生により、経常利益13億7百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。なお、特別利益として債務取崩益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億88百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の海外売上高比率は31.5%（前連結会計年度31.0%）となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」につきましては、国内市場では、競合品や後発品の影響に加え、2019年10月と2020年4月の2度にわたる薬価改定の影響を受けたものの、2020年3月末に協和キリン株式会社との販売提携を終了し、2020年4月以降に当社単独販売となったこともあり、売上は前年同四半期を上回る結果となりました。また、海外市場においても、引き続きイギリス、北欧などの国々で売上が拡大いたしました。一方、炎症性腸疾患（IBD）治療剤「Entocort」（国内販売名：「ゼンタコート」）につきましては、一部の国では堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響による出荷遅延などもあり、全体としては苦戦しました。機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」につきましては、引き続き内視鏡実施医療機関を中心に潜在的な機能性ディスペプシア患者の掘り起しに努めておりますが、新型コロナウイルス感染拡大下での受診抑制などの影響により苦戦いたしました。なお、2020年9月に鉄欠乏性貧血治療剤「フェインジェクト静注500mg」を発売いたしました。本剤が鉄欠乏性貧血治療の新たな選択肢として、患者様に貢献できるものと期待しております。

これらの結果、当事業の売上高は、144億94百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益は15億96百万円（前年同四半期比155.0%増）となりました。

②コンシューマーヘルスケア事業

殺菌消毒薬などの衛生用品につきましては売上が伸びましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛措置やインパウンド需要の減少、他社製品との競合激化などにより、主力製品である「ヘパリーゼ群」や「コンドロイチン群」をはじめとして、全体としては苦戦を余儀なくされました。

なお、当第2四半期連結累計期間に、「コンドロアミノCa錠」、「プレバリンマイケア」などの販売を開始いたしました。引き続き市場ニーズに沿う製品の拡充に努めてまいります。

これらの結果、当事業の売上高は、122億37百万円（前年同四半期比15.9%減）、営業利益は23億52百万円（前年同四半期比32.2%減）となりました。

③その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は77百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は1億32百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

（財政状態の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,063億77百万円となり、前連結会計年度末対比22億21百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が367億52百万円で、前連結会計年度末対比17億32百万円の増加、固定資産が696億25百万円で、前連結会計年度末対比4億89百万円の増加となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加1億8百万円、受取手形及び売掛金の増加1億94百万円、商品及び製品等のたな卸資産の増加18億円、前渡金の減少等流動資産のその他の減少3億75百万円であります。また固定資産の増減の主なものは、有形固定資産の増加6億91百万円、無形固定資産の減少11億32百万円、投資その他の資産の増加9億31百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は528億18百万円となり、前連結会計年度末対比13億41百万円の増加となりました。その内訳は流動負債が429億2百万円で、前連結会計年度末対比18億32百万円の増加、固定負債が99億16百万円で、前連結会計年度末対比4億90百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、短期借入金の増加51億43百万円、未払法人税等の増加1億61百万円、賞与引当金の減少2億35百万円、未払金の減少等流動負債のその他の減少32億75百万円であります。固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少6億3百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は535億58百万円となり、前連結会計年度末対比8億79百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上13億88百万円、前期末配当の実施7億86百万円、自己株式の増加3億9百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億72百万円、退職給付に係る調整累計額の減少2億16百万円等によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.2%低下し、50.2%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比1億8百万円増加し、89億88百万円となりました。これは、主に投資活動によるキャッシュ・フローが43億47百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが12億9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが31億67百万円のプラスであったためであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は12億9百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比11億26百万円減）。これは、税金等調整前四半期純利益の計上19億79百万円、減価償却費の計上18億19百万円、のれん償却額の計上3億42百万円、売上債権の減少6億76百万円、たな卸資産の増加11億25百万円、仕入債務の減少1億2百万円、その他の流動資産の減少2億87百万円、その他の流動負債の減少16億53百万円、退職給付に係る資産の増加4億40百万円、法人税等の支払い3億77百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は43億47百万円の資金の減少となりました（前年同四半期比42億68百万円減）。これは、有形固定資産の取得による支出2億15百万円、無形固定資産の取得による支出17億90百万円、投資有価証券の取得による支出23百万円、投資有価証券の売却による収入1億98百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出24億64百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は31億67百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比53億26百万円増）。これは、短期借入金の増加47億99百万円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出14億26百万円、自己株式の取得による支出3億9百万円、配当金の支払い7億84百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25億29百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況については重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

②資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、日水製薬医薬品販売株式会社の株式取得等を主に借入金で賄ったため、長・短期借入金等の有利子負債が45億39百万円増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、終了した契約は以下のとおりであります。

技術導入等契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
Tillotts Pharma AG(連結子会社)	Prof John Rhodes Dr Brian Evans	イギリス	アサコールの開発・販売に伴うロイヤリティ支払いに関する契約	一定率の実施料	1980. 3. 18～

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	53,119,190	—	6,593,398	—	5,397,490

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社伊部	東京都港区東新橋一丁目10番1号	4,741	10.28
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,107	4.57
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,940	4.21
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,770	3.84
伊部 幸 顕	東京都港区	1,592	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,406	3.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,406	3.05
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,182	2.56
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	966	2.10
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	944	2.05
計	—	18,058	39.14

(注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより2018年4月16日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 2018年4月9日)、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社3社の合計で3,560,647株(株券等保有割合6.7%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2020年9月30日時点における実質保有株式数の確認ができていない株式については、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,107,050	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,324,397	2.49
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	129,200	0.24
合計	—	3,560,647	6.70

3 株式会社みずほ銀行より2016年10月21日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 2016年10月14日)、株式会社みずほ銀行並びにアセットマネジメントOne株式会社2社の合計で2,681,953株(株券等保有割合5.0%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2020年9月30日時点における実質保有株式数の確認ができていない株式については、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,406,053	2.65
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,275,900	2.40
合計	—	2,681,953	5.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,980,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,096,100	460,961	—
単元未満株式	普通株式 42,890	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	—	—
総株主の議決権	—	460,961	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,980,200	—	6,980,200	13.14
計	—	6,980,200	—	6,980,200	13.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,005,252	9,113,321
受取手形及び売掛金	13,369,323	13,564,273
商品及び製品	5,466,981	6,574,283
仕掛品	1,282,560	1,211,098
原材料及び貯蔵品	2,813,829	3,578,162
その他	3,212,623	2,837,281
貸倒引当金	△130,566	△126,392
流動資産合計	35,020,004	36,752,028
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,817,619	7,139,523
土地	11,660,142	12,349,527
その他（純額）	4,647,674	4,327,719
有形固定資産合計	23,125,436	23,816,770
無形固定資産		
のれん	7,081,058	6,714,043
販売権	15,458,344	14,675,092
その他	7,309,015	7,326,540
無形固定資産合計	29,848,418	28,715,676
投資その他の資産		
投資有価証券	5,968,466	6,797,890
退職給付に係る資産	9,759,827	9,799,859
その他	439,809	534,827
貸倒引当金	△6,098	△39,503
投資その他の資産合計	16,162,004	17,093,074
固定資産合計	69,135,859	69,625,521
資産合計	104,155,863	106,377,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,587,833	1,609,439
短期借入金	29,705,195	34,848,971
未払法人税等	249,172	410,913
賞与引当金	1,221,926	986,799
返品調整引当金	38,326	41,745
売上割戻引当金	70,606	83,090
その他	8,197,188	4,921,823
流動負債合計	41,070,248	42,902,783
固定負債		
長期借入金	5,470,705	4,866,800
退職給付に係る負債	1,123,751	1,180,834
資産除去債務	55,300	55,439
その他	3,757,012	3,813,036
固定負債合計	10,406,768	9,916,109
負債合計	51,477,017	52,818,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	11,685,121	11,685,121
利益剰余金	44,832,502	45,434,134
自己株式	△13,846,605	△14,155,728
株主資本合計	49,264,416	49,556,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△457,231	314,917
為替換算調整勘定	1,648,794	1,684,927
退職給付に係る調整累計額	2,054,482	1,838,266
その他の包括利益累計額合計	3,246,045	3,838,112
非支配株主持分	168,384	163,618
純資産合計	52,678,846	53,558,656
負債純資産合計	104,155,863	106,377,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	30,317,539	26,809,262
売上原価	8,555,897	7,648,896
売上総利益	21,761,642	19,160,365
返品調整引当金戻入額	46,813	38,326
返品調整引当金繰入額	47,535	41,745
差引売上総利益	21,760,919	19,156,946
販売費及び一般管理費	※1 20,021,929	※1 17,558,361
営業利益	1,738,990	1,598,585
営業外収益		
受取利息	12,703	11,764
受取配当金	144,551	174,173
その他	56,787	88,350
営業外収益合計	214,043	274,288
営業外費用		
支払利息	103,761	117,613
為替差損	80,297	425,747
貸倒損失	83,910	—
その他	56,729	21,957
営業外費用合計	324,698	565,317
経常利益	1,628,334	1,307,556
特別利益		
固定資産売却益	275	—
投資有価証券売却益	15	1,331
債務取崩益	—	671,431
特別利益合計	291	672,762
特別損失		
固定資産売却損	385	636
固定資産除却損	1,050	680
特別損失合計	1,436	1,317
税金等調整前四半期純利益	1,627,190	1,979,001
法人税等	395,017	589,426
四半期純利益	1,232,172	1,389,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,809	957
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,230,363	1,388,617

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,232,172	1,389,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△351,126	772,149
為替換算調整勘定	△474,302	33,764
退職給付に係る調整額	△407,680	△216,215
その他の包括利益合計	△1,233,110	589,698
四半期包括利益	△937	1,979,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,657	1,980,684
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,594	△1,411

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,627,190	1,979,001
減価償却費	1,631,334	1,819,336
のれん償却額	346,005	342,221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△228,279	△276,256
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	229,069	129,817
受取利息及び受取配当金	△157,255	△185,938
支払利息	103,761	117,613
貸倒損失	83,910	—
売上債権の増減額 (△は増加)	896,366	676,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,062,618	△1,125,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	726,667	△102,926
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	374,043	287,776
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△865,301	△1,653,971
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△684,040	△440,395
その他	15,391	△48,847
小計	3,036,244	1,517,771
利息及び配当金の受取額	157,269	185,952
利息の支払額	△107,237	△117,334
法人税等の支払額	△750,533	△377,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,335,743	1,209,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△362,662	△215,103
無形固定資産の取得による支出	△254,046	△1,790,811
投資有価証券の取得による支出	△1,019,789	△23,448
投資有価証券の売却による収入	1,769,737	198,775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,464,640
その他	△212,575	△52,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,335	△4,347,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,670,357	4,799,262
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,317,895	△1,426,210
リース債務の返済による支出	△113,885	△108,551
自己株式の取得による支出	△3,084,376	△309,986
配当金の支払額	△811,434	△784,175
非支配株主への配当金の支払額	△2,245	△3,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,159,480	3,167,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158,641	79,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,714	108,069
現金及び現金同等物の期首残高	7,920,049	8,880,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,858,335	※1 8,988,321

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、日水製薬医薬品販売株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、同社は2020年6月29日付で健創製薬株式会社に社名を変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間継続するものとして会計上の見積りを行っており、当該会計上の見積りの仮定について前連結会計年度から重要な変更はありません。

ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、将来の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	90,000千円	90,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	3,634,307千円	3,567,524千円
賞与引当金繰入額	769,574	824,782
退職給付費用	△112,323	69,998
研究開発費	3,264,671	2,529,124

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	7,983,335千円	9,113,321千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△125,000	△125,000
現金及び現金同等物	7,858,335	8,988,321

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	814,640	17.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	789,064	17.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	786,985	17.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月4日 取締役会	普通株式	784,362	17.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,691,149	14,549,130	30,240,280	77,259	30,317,539	—	30,317,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	65	65	297,156	297,222	△297,222	—
計	15,691,149	14,549,196	30,240,346	374,415	30,614,761	△297,222	30,317,539
セグメント利益	625,906	3,471,025	4,096,932	122,410	4,219,343	△2,480,352	1,738,990

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,480,352千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,494,146	12,237,116	26,731,262	77,999	26,809,262	—	26,809,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49	49	263,892	263,942	△263,942	—
計	14,494,146	12,237,165	26,731,312	341,892	27,073,204	△263,942	26,809,262
セグメント利益	1,596,320	2,352,196	3,948,516	132,475	4,080,992	△2,482,407	1,598,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,482,407千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	26円16銭	30円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,230,363	1,388,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,230,363	1,388,617
普通株式の期中平均株式数(株)	47,024,857	46,206,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得期間の延長

当社は、2020年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。2020年11月4日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の取得期間の延長を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式の取得期間

2021年5月14日まで延長

*ご参考

1. 2020年5月21日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 800,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.73%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 17.6億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2020年5月22日 ~ 2020年11月5日 |

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(2020年11月3日現在)

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 154,200株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 308,966,400円 |

2 【その他】

2020年11月4日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・784,362千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・17.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 博 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。